

2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

2022年8月5日 株式会社NTTデータ

代表取締役副社長の藤原です。
本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。
させていただきます。

2023年3月期 第1四半期実績についてご説明します。
1ページ目をご覧ください。

INDEX

1. 2023年3月期 第1四半期実績
2. 海外事業統合の状況
3. 組織再編
4. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

こちらが、本日のアジェンダとなります。

第1四半期実績をご説明したのち、NTTリミテッドとの事業統合の状況、及び7月に実施いたしました組織再編についてご説明します。

3 ページをご覧ください。

1

2023年3月期 第1四半期実績

Results for the First Quarter of the Fiscal Year Ended March 31, 2023

(説明省略)

2023年3月期 第1四半期実績 (前期比増減概要)

国内事業、海外事業における順調な規模拡大及び為替影響により好調な決算

- ・受注高は、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加
- ・売上高は、全セグメントにおける規模拡大に加え、為替影響による増収
- ・営業利益は、増収等により増益

(単位：億円,%)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	5,898	6,227	+329	+5.6%	➡
売上高	5,908	6,774	+865	+14.6%	➡
営業利益 (営業利益率)	473 (8.0%)	575 (8.5%)	+103 (+0.5P)	+21.7%	➡
当社株主に帰属する 四半期利益	311	397	+87	+27.9%	➡

こちらは、第1四半期実績の概要となります。

前提としまして、第1四半期の実績にはNTTリミテッドの数値は含まれておりません。

海外事業統合に関する実績は、下期からの連結を予定しております。

第1四半期実績ですが、昨年度からのお客様のデジタルトランスフォーメーションに関する需要が継続し、国内、海外事業ともに順調な規模拡大があったことに加え、為替影響により好調な決算となりました。

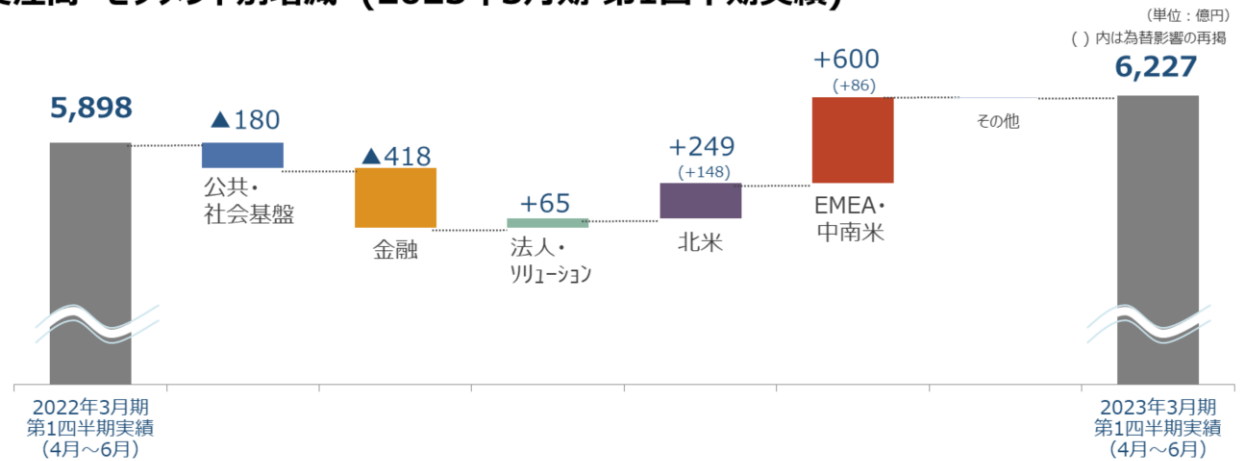
受注高は、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加となりました。

売上高は、全てのセグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により増収となりました。

営業利益についても、増収等によりすべてのセグメントにて増益となりました。なお、為替影響については後ほど詳しくご説明します。

それでは、各項目につきまして、増減の内容をセグメント毎にご説明します。4ページをご覧ください。

受注高 セグメント別増減 (2023年3月期 第1四半期実績)



公共・社会基盤	前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少
金融	前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少
法人・ソリューション	製造業向け案件等の獲得により増加
北米	主に法人向け案件の獲得及び為替影響等により増加
EMEA・中南米	スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により増加

まず、受注高の状況です。

公共・社会基盤は、前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少となっております。

金融は、前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減により減少となっております。

これら、公共・社会基盤及び金融の大型案件の反動減は、通期業績予想に織り込み済みであり、想定どおりです。

法人・ソリューションは、製造業向け案件等の獲得により増加となりました。

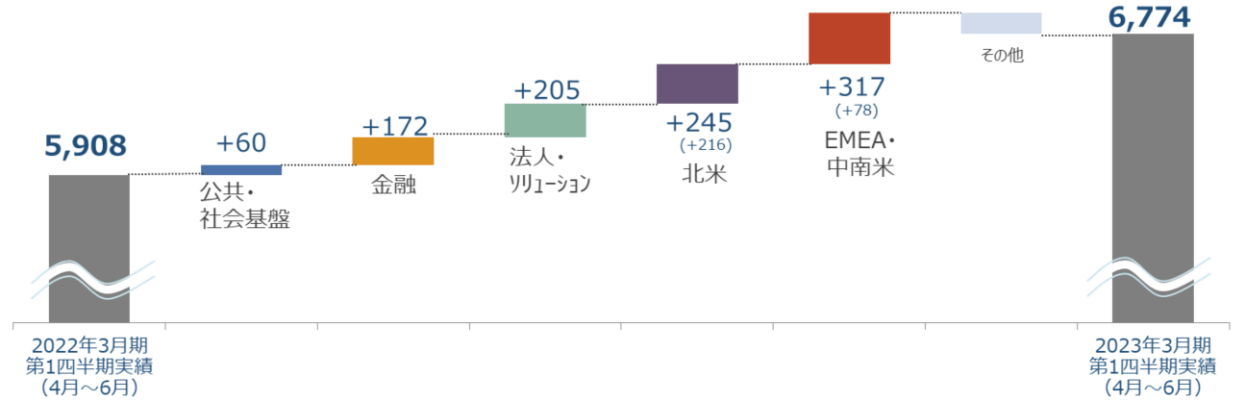
北米は、法人向け案件の獲得や、為替影響等により大幅な増加となりました。

EMEA・中南米は、スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により大幅な増加となりました。

5ページをご覧ください。

売上高 セグメント別増減 (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤	中央府省向けサービスの規模拡大等により増収
金融	前期獲得案件に伴う銀行向けサービスの規模拡大等により増収
法人・ソリューション	製造業、流通・サービス業向け案件及びペイメントサービスの規模拡大等により増収
北米	為替影響等により増収
EMEA・中南米	スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収

© 2022 NTT DATA Corporation

NTT DATA

5

次に、売上高の状況です。

公共・社会基盤は、中央府省向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

金融は、前期獲得案件に伴う銀行向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

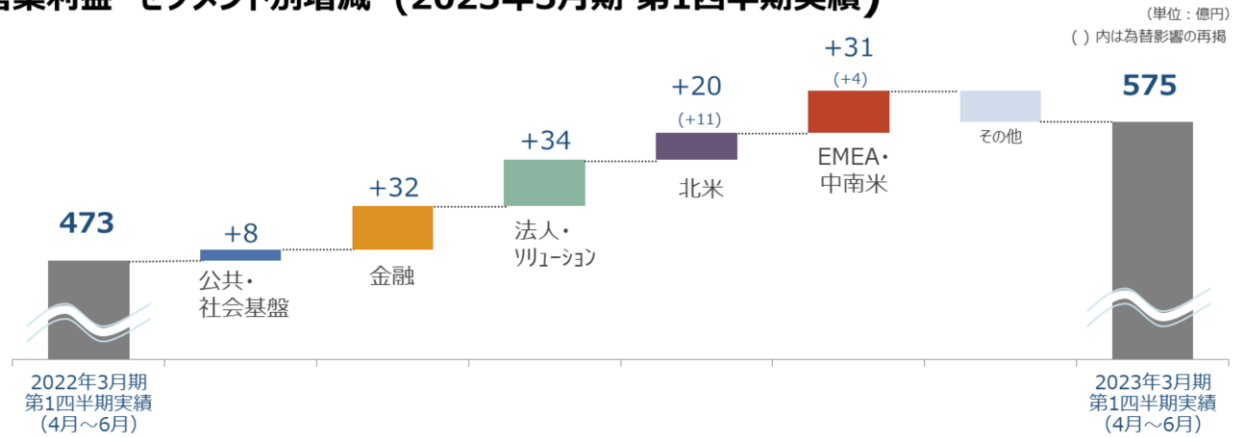
法人・ソリューションは、製造業、流通・サービス業向け案件及びペイメントサービスの規模拡大等により増収となりました。

北米は、主に為替影響等により増収となりました。

EMEA・中南米は、スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収となりました。

6ページをご覧ください。

営業利益 セグメント別増減 (2023年3月期 第1四半期実績)



公共・社会基盤	増収等による増益
金融	増収等による増益
法人・ソリューション	増収等による増益
北米	一過性の収益等により増益
EMEA・中南米	増収等による増益

次に、営業利益の状況です。

公共・社会基盤、**金融**、及び**法人・ソリューション**は、増収により増益となりました。

北米は、一過性の収益等により増益となりました。

EMEA・中南米は、増収により増益となりました。

この後のスライドは、今ご説明した内容をセグメント毎に記載しておりますので、2023年3月期 第1四半期実績のご説明は以上となります。続きまして、為替影響についてご説明します。

12ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,577	1,397	▲180	▲11.4%	↓
売上高	1,219	1,279	+60	+4.9%	↑
営業利益 (営業利益率)	106 (8.7%)	113 (8.9%)	+8 (+0.2P)	+7.1%	↑

受注高 前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少

売上高 中央府省向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

金融 (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,309	891	▲418	▲32.0%	↓
売上高	1,466	1,639	+172	+11.8%	↑
営業利益 (営業利益率)	126 (8.6%)	159 (9.7%)	+32 (+1.1P)	+25.6%	↑

受注高 前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少
売上高 前期獲得案件に伴う銀行向けサービスの規模拡大等により増収
営業利益 増収等による増益

(説明省略)

法人・ソリューション (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	912	977	+65	+7.1%	↑
売上高	1,477	1,683	+205	+13.9%	↑
営業利益 (営業利益率)	152 (10.3%)	186 (11.1%)	+34 (+0.7P)	+22.1%	↑

受注高 製造業向け案件等の獲得により増加

売上高 製造業、流通・サービス業向け案件及びペイメントサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

北米 (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	703	952	+249	+35.4%	↑
売上高	1,140	1,385	+245	+21.5%	↑
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	72 (6.3%)	101 (7.3%)	+28 (+0.9P)	+39.2%	↑
営業利益 (営業利益率)	43 (3.7%)	63 (4.5%)	+20 (+0.8P)	+47.6%	↑

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	主に法人向け案件の獲得及び為替影響等により増加
売上高	為替影響等により増収
EBITA	一過性の収益等により増益
営業利益	一過性の収益等により増益

(説明省略)

EMEA・中南米 (2023年3月期 第1四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月~6月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	1,301	1,900	+600	+46.1%	↑
売上高	1,316	1,632	+317	+24.1%	↑
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	50 (3.8%)	83 (5.1%)	+32 (+1.2P)	+63.7%	↑
営業利益 (営業利益率)	40 (3.1%)	71 (4.4%)	+31 (+1.3P)	+76.1%	↑

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により増加
売上高	スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収
EBITA	増収等による増益
営業利益	増収等による増益

(説明省略)

(参考) 為替影響について

昨年度末からの急激な円安により、足元では通期業績予想で織り込んでいた以上に円安が進行中
通期業績への影響を引き続き注視していく

通貨	単位 (円)			
	①2023年3月期 第1四半期 期中平均レート	②2023年3月期 通期 業績予想レート	(参考)2022年3月期 第1四半期 期中平均レート	(参考)2022年3月期 通期 期中平均レート
USD	129.73	120.00	109.52	112.42
①との差分	-	+9.73	+20.21	+17.31
EUR	138.26	133.00	131.94	130.55
①との差分	-	+5.26	+6.32	+7.71

為替感応度：

為替が1円円安に動いた場合の通期業績予想^(※)への影響額は以下のとおり(USD、EUR共通)。

受注高・売上高 : 約+40億円

EBITA・営業利益 : 約+2億円

※NTT Ltd.を含まないスタンドアロン業績予想

昨年度末からの急激な円安の進行により、足元では通期業績予想で想定した以上の円安となっております。

第1四半期においては、業績予想レートに対し、USDドルで約10円、ユーロで約5円の円安となっている状況です。

NTTリミテッドを含まない、当社スタンドアロンの業績予想値に対しての為替感応度は、ご覧のとおり、いずれも業績へプラスの影響を想定しております。

円安に伴う業績へのポジティブな影響はあるものの、事業環境の不確実性が高まっていることもあり、為替動向を含め今後通期業績への影響を見極めてまいります。

続いて、海外事業統合の状況についてご説明します。
14ページをご覧ください。

2

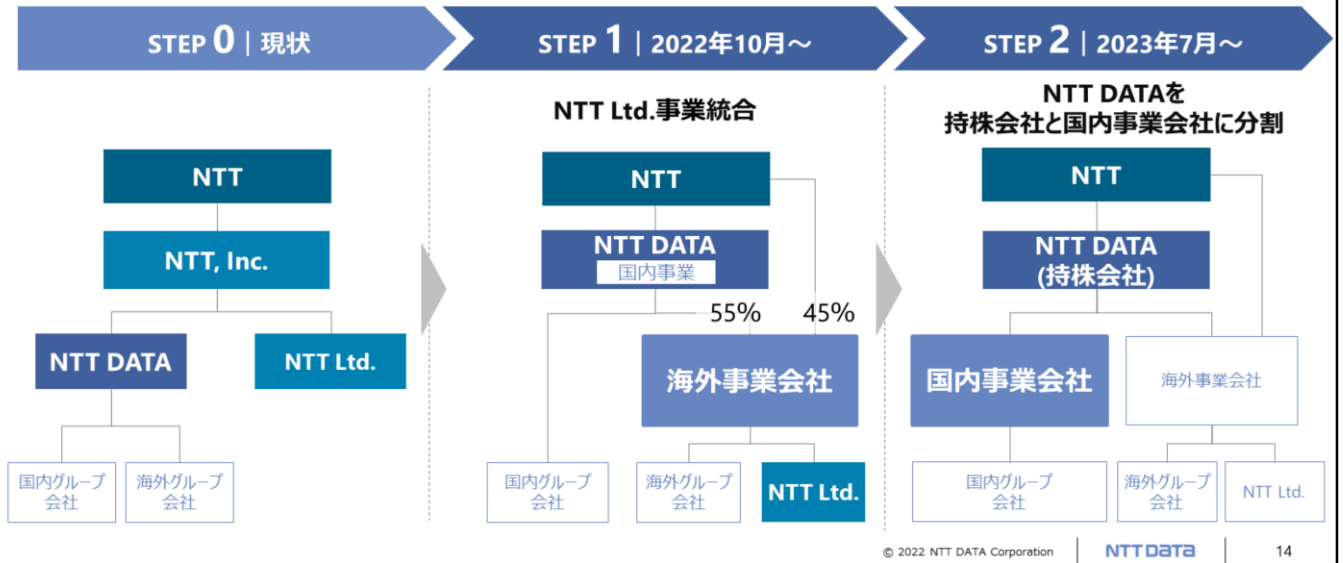
海外事業統合の状況

Progress of Overseas Business Combination

(説明省略)

事業統合スケジュール

2022年10月の海外事業会社設立、2023年7月のNTTデータ持株会社、国内事業会社設立を進め、グローバル経営体制を強化する



こちらは、当社のグローバル経営体制への移行の全体スケジュールです。

STEP1として、今年の10月に当社の海外事業とNTTリミテッドを統合した海外事業会社の設立を予定しております。

また、STEP2として、2023年7月以降に当社の持株会社化、及び国内事業会社への事業移管を実施し、グローバル経営体制を強化してまいります。

続いて、それぞれのSTEPに向けた進捗状況をご説明します。

15ページをご覧ください。

事業統合スケジュール・進捗状況

スケジュール

STEP 1 | 2022年10月～

海外事業会社を設立し、NTT Ltd.との事業統合を実現

STEP 2 | 2023年7月～

NTT DATAを持株会社と国内事業会社に分割し、持株会社体制に移行

進捗状況・今後の予定等

- 2022年6月の株主総会において承認
- 欧米分野、中国・APAC分野を統合して「グローバル分野」を新設し、海外事業のマネジメント体制の最適化に向けた準備を開始
- 2022年10月より連結予定
- 2022年10月に「NTTデータ国内事業準備会社」の設立を予定
- 当該準備会社へ国内事業の吸収分割※を検討中

※ 2023年6月の株主総会に上程予定

STEP 1の海外事業統合について、6月に開催しました株主総会において、ご承認いただきました。

これを踏まえ、現在統合へ向けて順調に準備を進めており、海外事業会社は予定どおり2022年10月より連結開始予定です。

また、STEP2に向けても、2022年10月のNTTデータ国内事業準備会社の設立に向けて、対応を進めております。

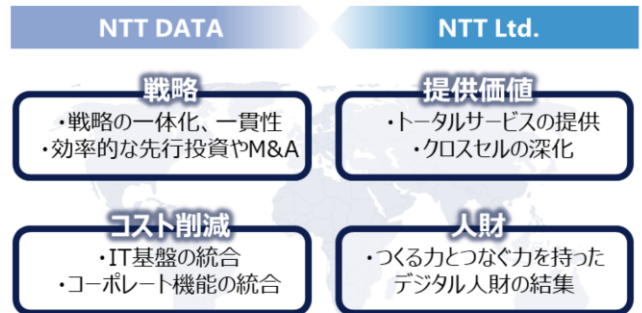
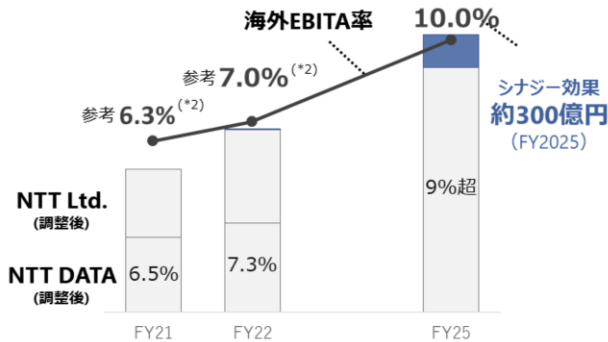
続いて、海外事業統合でめざすシナジーについてご説明します。
16ページをご覧ください。

海外事業統合によるシナジー効果

FY2025において約300億円のシナジー効果を創出、海外EBITA率10%をめざす

海外EBITA率とシナジー効果

シナジー効果



EBITA率向上へ向けた取組方針

NTT DATA 競争力確立に向けたデジタルシフトとシェア・プレゼンスの拡大
NTT Ltd. 構造改革の着実な実施、高付加価値サービスの拡大

(*) EBITA率についてはM&A、構造改革にかかる費用などの一過性コストを除く調整後の値

(**) NTT発表の海外営業利益率（調整後）
集計範囲は、NTT中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd、NTTコミュニケーションズ海外事業等）

前提としまして、海外の収益性に関して、NTTリミテッド等の個社の状況が開示されていないため、現在開示されているNTTグループ全体の調整後営業利益率も参考にしながらご説明いたします。

なお、こちらのスライドに記載の数値は注記にありますとおり、構造改革にかかる費用などの一時的なコストを除いた調整後の値になります。

まず、NTT全体での調整後の海外営業利益率は、2022年3月期実績が6.3%、2023年3月期の通期業績予想は7.0%です。

その内数としての当社の調整後EBITA率は、昨年度までに海外収益性改善の取り組みを経て6.5%まで改善しております。

同様に、NTTリミテッドのEBITAは開示されておきませんが、当社と同水準まで改善してきている状況です。

今後もそれぞれ収益性改善に取り組むとともに、スライド記載のとおり2025年度で約300億円の海外事業統合によるシナジー効果を創出し、海外事業全体での調整後EBITA率を10%まで向上させることをめざします。

続いて、新中期経営計画の達成に向けた組織再編についてご説明します。18ページをご覧ください。

3

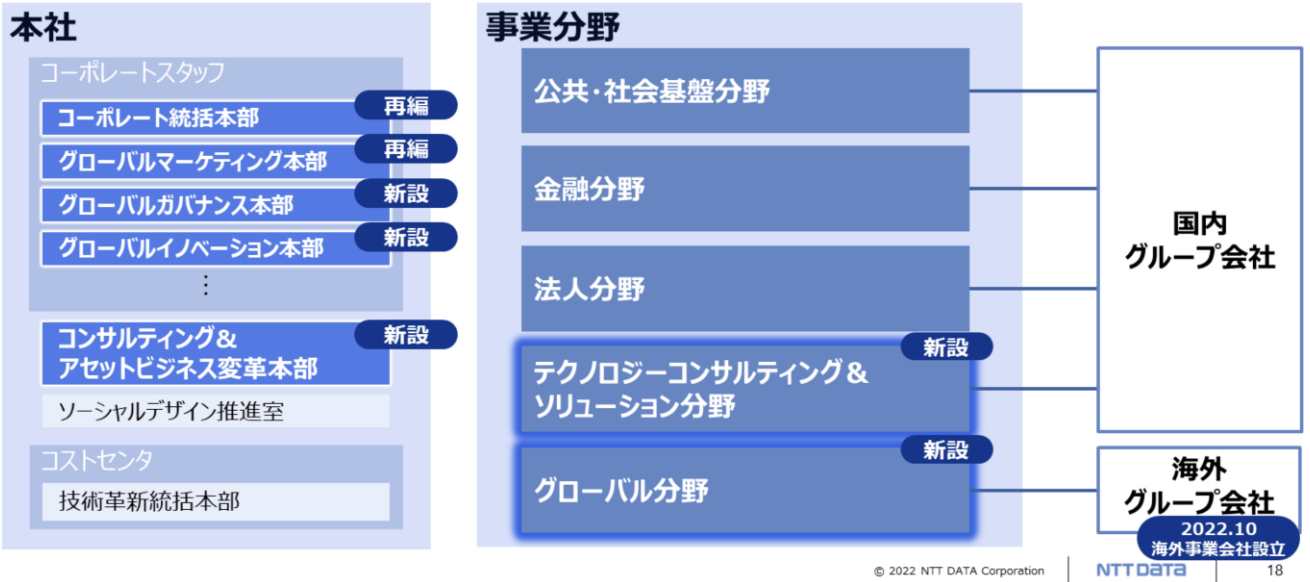
組織再編

Organization Restructuring

(説明省略)

新組織図 | 2022.7.1-

新中期経営計画の達成に向けて、2022年7月1日付で組織再編を実施し、戦略に沿った機能強化を図ると共に、2022年10月予定の海外事業会社設立等を踏まえ海外事業を強化



7月1日付で新中期経営計画の各戦略に沿った機能強化および10月の海外事業会社設立に先立ち海外事業の強化を目的として、組織再編を実施しました。

今回の組織再編のポイントを2ページに渡りご説明します。
19ページをご覧ください。

組織再編のポイント（1/2）

新中期経営計画達成に向けた機能強化の一環として、
“コンサルティング力の強化”や“アセットベースビジネスモデルへの進化”を担う戦略推進組織と、
サステナビリティ経営推進を担う組織を新設

- コンサルティング力の強化とアセットベースビジネスモデルへの進化を推進する分野・組織の新設

テクノロジーコンサルティング & ソリューション分野

テクノロジーコンサルティング
事業本部

ソリューション事業本部

社長直轄組織

コンサルティング &
アセットビジネス変革本部

- サステナビリティ経営推進組織の新設

- 非財務指標を中心とした全社戦略推進

コーポレートスタッフ

コーポレート統括本部

サステナビリティ経営推進部

グリーンイノベーション推進室

新中期経営計画達成に向けた重要な戦略である、「コンサルティング力の強化」や、「アセットベースビジネスモデルへの進化」を担う戦略推進組織と、サステナビリティ経営推進を担う組織を新設しました。

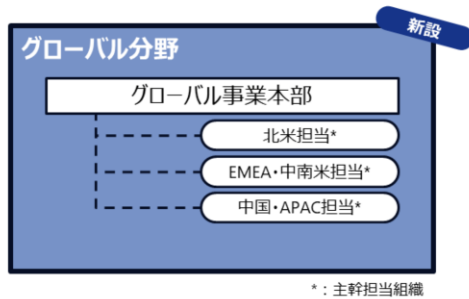
20ページをご覧ください。

組織再編のポイント（2/2）

海外事業会社設立に先立ち、海外事業のマネジメント体制の最適化とグローバル企業としての更なる成長に向けたグローバル経営体制の強化を実施

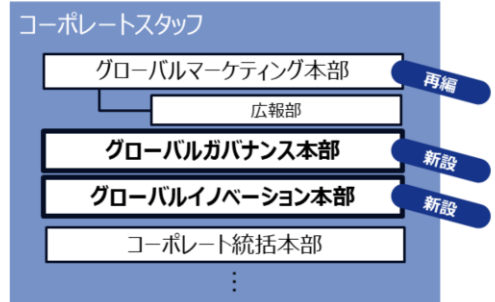
■ グローバル関連組織の集約と分野新設

- 欧米／中国・APAC分野を統合しマネジメント体制を最適化



■ グローバルHQ機能強化組織の新設

- グローバル統一のマーケティング活動強化
- グローバル全体のガバナンス強化
- グローバル全体での戦略投資強化



2022年10月の海外事業会社設立に先立ち、マネジメント体制の最適化を図るためグローバル関連組織の集約を行うとともにグローバルヘッドクォーター機能を強化する組織を新設・再編しました。

以上の組織再編により、新中期経営計画の達成に取り組むとともに、Trusted Global Innovatorとして、お客様事業の成長を支え、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

以降は、セグメント毎のトピックや数値情報等を記載していますので、説明は省略いたします。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。
ありがとうございました。

4

巻末資料 - 事業トピック -

Appendices
- Business topics -

(説明省略)

2023年3月期 第1四半期の主な取り組み（1/3）

再生可能エネルギー情報を統合的に収集・可視化・分析する実証実験



当社は、株式会社日新システムズ、株式会社ネクシステムズとともに、地方自治体における地域脱炭素の推進をめざし、分散型再生可能エネルギー電源^(注1)の情報を収集・可視化・分析し、統合的な監視制御を行う情報流通基盤に関する実証実験に向けた準備を進めています。

本実証実験では、宮古島内に設置した分散型再生可能エネルギー電源機器から、エリアアグリゲーションシステム^(注2)で情報を取得し、情報流通基盤で統合的に各エリアの情報を集約し、電力の需要量や供給量等を可視化し、地域単位での再生可能エネルギー自給率の把握・分析を実施します。また、脱炭素化に不可欠な社会インフラ情報（水・ガス・交通）等も本情報流通基盤の実証実験対象に加えることを今後検討します。

本実証実験は国内他社に先行した取り組みであり、2022年以降から段階的に検討される脱炭素先行地域^(注3)をめざす地方自治体に対し、実証内容に基づいたソリューションを3社共同で提供することにより、再生可能エネルギーの活用を促進し、地域の脱炭素化を推進していきます。

今後は、2030年に数千万台規模で導入される分散型再生可能エネルギー情報群に対して、リアルタイムでの活用を推進するための基盤技術を2026年度より本格的に提供していきます。これを通じて、地域・送配電事業者と連携しながら、電力需要量・供給量の正確な予測と安定的な電力供給に寄与していきます。

(注1) 分散型再生可能エネルギー電源：太陽光発電や風力等の再生可能エネルギーや再生エネが充電された蓄電池等、住宅や公共、産業等で活用され分散配置される電源群の総称です。

(注2) エリアアグリゲーションシステム：再生可能エネルギーの拡大で大きく変化するエネルギー事業環境へ対応するために、蓄電池、エコ給湯機、EV充電器等複数のエネルギーリソースを有効活用し余剰電力を効率制御する電力需給制御システムです。

(注3) 脱炭素先行地域：2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のことです。

(説明省略)

2023年3月期 第1四半期の主な取り組み（2/3）

カーボンニュートラル実現への取り組み



当社は、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みを実施しています。

- 当社は、最終製品別のCarbon Footprint of Products（以下：CFP^(注1)）管理基盤を旭化成株式会社（以下、旭化成）と共同で開発し、2022年5月から顧客にCFPデータ提供を開始しました。
本基盤は、自社の製造プロセスで発生したCFP（Scope1,2^(注2)）に調達原料や外注加工で発生したCFP（Scope3^(注2)）を加え、製造プロセス全体を網羅した最終製品別のCFP集計を行い、製造プロセスごとに効果的な削減対策の検討を可能にします。更に、自社のCFPに価格を付ける「Internal Carbon Pricing」を活用し、製品別の収支計画コストとCFPの削減コストを比較した投資対効果の評価や、最新省エネ機器等への転換の投資優先度の判断を行うことが可能となります。
今後、当社は製造業を中心とした多岐にわたる業種に対し、本基盤の提供を含む温室効果ガス関連ビジネスで、2025年度末までに法人・ソリューション分野で20件以上の受注をめざします。
- 当社は、データセンターでの電力削減を推進し、その一環として液浸冷却方式^(注3)を採用したデータセンター冷却システムの構築及び実機検証を三鷹データセンターEASTで実施しました。
本実機検証では、サーバ機器・NW類の安定稼働はそのままに、データセンターの冷却に使用するエネルギーを従来型と比較して最大97%削減^(注4)し、世界トップクラスの電力使用効率を実現できることを確認しました。
当社は、2023年度中の本システムを活用した省エネデータセンターサービスの実装・提供をめざします。

(注1) Carbon Footprint of Products (CFP)：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算して定量的に算定したものです。旭化成で算定を行っているCFPはプロセス合算型データ (Cradle-to-Gate) の考え方に基いたもので、旭化成の上流にあたる原料由来のものや輸送時に発生するもの、旭化成における製造プロセス上で発生するもの、また製造に使用される電力などのエネルギーに由来するものの合算値です。

(注2) Scope1,2,3：サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準です。温室効果ガスの区分は排出方法や排出者により以下の3つに分類し、Scope1からScope3までの合計をサプライチェーン全体の排出量とする考え方です。

Scope1：事業者自身による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) / Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

(注3) 液浸冷却方式：サーバ等のICT機器を特殊な液体の中で直接冷却する方式で従来の空気での冷却と比べ、エネルギー効率の高い次世代の方式のことで、

(注4) 最大97%削減：PUE=1.7のデータセンターの総使用電力と比較した場合の削減効果です。PUE (Power Usage Effectiveness) はデータセンターの冷却効率を示す指標の一つであり、データセンター全体の消費エネルギー（年間消費電力量）をIT機器の消費エネルギー（年間消費電力量）で割った数値で示され、数値が1.0に近いほど、データセンターのエネルギー効率が良いことを示します。検証結果に基づき、気象データや各機器能力条件を総合して、年間PUE=1.07と推定しています。

(説明省略)

2023年3月期 第1四半期の主な取り組み（3/3）

北米分野のデジタル領域における対応力強化、及びプレゼンス向上を推進



当社子会社であるNTT DATA Servicesは、北米分野におけるデジタル戦略の柱の一つであるアプリケーション開発・モダナイゼーション領域について、M&Aを通じて、デジタルデザインおよびアプリケーション開発力の更なる強化を行いました。加えて、これらのケイパビリティを活かし、スポーツ界で最大かつ最も長い伝統のあるレースの一つであるインディ500において、ファンの観戦体験向上とレース会場のスマート化を実現するスマートソリューション提供を行い、デジタルプレゼンスの向上を推進しました。

- デジタルデザイン及びアプリケーション開発に強みを持つ米国のPostlight LLCを2022年6月に買収しました。本買収は、2021年6月のNexient, LLC及び2022年3月のVectorform LLC買収に続き、北米分野におけるデジタル戦略の柱の一つであるアプリケーション開発・モダナイゼーション領域の一層の強化を目的としたものです。
- 2022年5月に開催された第106回インディ500において、データ分析・AI・デジタルツインの技術を活用したスマートソリューションの提供により、レース会場内外でのファンの観戦体験向上及びレース会場のスマート化を実現しました。これらは、これまで培ったデジタル対応力による成果の一つです。今後も引き続きNTTインディカー・シリーズイベントの技術サポート及びスポンサー活動を通じて、ファンエクスペリエンスの向上を行っていきます。加えて、お客様との双方向的なコミュニケーションも強化することでより良いサービスの創出とデジタルプレゼンス強化を進めていきます。また、これと同時にNTTグループが有する知見及び、これまでの買収で獲得したデジタル対応力を組み合わせることによって、インフラ領域からアプリケーション領域に至るフルスタックでの、お客様にとって真に価値のあるDXサービスの提供に努めていきます。

今後も引き続きデジタル対応の重点領域の強化に戦略的に取り組み、北米及びグローバルのお客さまに提供するサービス価値の最大化をこれまで以上に強力で推進していきます。

(説明省略)

4

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

Appendices

- Explanatory details of financial results and forecasts -

※以降の2023年3月期予想数値は、当社とNTT Ltd.との事業統合による影響を含んでおりません。

(説明省略)

連結業績

(単位：億円、%)

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	前期比 (%)
受注高	5,898	6,227	+5.6
受注残高	27,947	29,629	+6.0
売上高	5,908	6,774	+14.6
(再掲) 海外売上高 ^{(*)1}	2,532	3,095	+22.2
売上原価	4,379	4,995	+14.1
売上総利益	1,529	1,779	+16.3
販売費及び一般管理費	1,056	1,204	+14.0
販売費	408	474	+16.2
研究開発費	40	42	+6.1
管理費等	608	687	+13.0
営業利益	473	575	+21.7
営業利益率(%)	8.0	8.5	+0.5P
金融収益・費用/ 持分法投資損益	17	14	△20.5
税引前当期利益	490	589	+20.2
法人所得税費用等 ^{(*)2}	179	192	+6.9
当社株主に帰属する 当期利益	311	397	+27.9
設備投資	358	436	+21.8
減価償却費等 ^{(*)3}	443	445	+0.3

2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想 ^{(*)4}
24,008	24,300
28,606	28,000
25,519	26,600
10,505	11,170
18,759	19,380
6,760	7,220
4,634	5,000
1,797	1,920
197	240
2,640	2,840
2,126	2,220
8.3	8.3
33	-
2,158	2,220
729	750
1,430	1,470
1,767	1,750
1,820	1,800

(*)1 北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの外部売上高合計。
 (*)2 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。
 (*)3 2020年3月期以降はリース償却費を含めずに算出。
 (*)4 予想値には当社とNTT Ltd.との事業統合による影響を含まない。

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想 ^{(*)3}
公共・社会基盤	1,577	1,397	5,443	4,790
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	933	797	3,251	2,550
（再掲） テレコム・ユーティリティ	281	252	1,189	1,250
金融 ^{(*)1}	1,309	891	4,465	4,980
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	1,016	663	3,211	3,740
（再掲） 協同組織金融機関	193	157	962	970
法人・ソリューション ^{(*)1)(*)2)}	912	977	3,764	3,890
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	227	232	919	950
（再掲） 製造	521	563	2,269	2,360
（再掲） データセンター・ネットワーク等ソリューション	165	182	577	580
北米	703	952	4,257	4,380
EMEA・中南米	1,301	1,900	5,714	5,850

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	27,947	29,629	28,606	28,000
公共・社会基盤	5,764	6,191	5,820	5,480
金融	9,168	8,217	8,628	8,640
法人・ソリューション	1,588	1,610	1,578	1,720
北米	7,284	8,491	7,979	7,340
EMEA・中南米	3,977	4,912	4,425	4,630

(*)1 金融、法人・ソリューションの値は、計上内容の見直しを実施。

(*)2 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(*)3 予想値には当社とNTT Ltd.との事業統合による影響を含まない。

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期実績 (4月～6月)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想 ^{(*)3}
公共・社会基盤	1,013	1,055	4,866	5,150
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	509	557	2,718	2,880
テレコム・ユーティリティ	280	271	1,169	1,250
金融 ^{(*)1}	1,273	1,395	5,414	5,530
（再掲）銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	984	1,109	4,149	4,250
協同組織金融機関	255	239	1,058	990
法人・ソリューション ^{(*)1)(*)2}	1,056	1,196	4,606	4,830
（再掲）流通・サービス・ペイメント	373	415	1,608	1,670
製造	497	581	2,212	2,320
データセンター・ネットワーク等ソリューション	180	195	772	840
北米	1,125	1,365	4,679	5,020
EMEA・中南米	1,300	1,621	5,428	5,660

製品及びサービス別（外部顧客向け）

（単位：億円）

コンサルティング	780	1,027	3,575	3,800
統合ITソリューション	1,516	1,632	6,382	6,450
システム・ソフトウェア開発	1,306	1,612	6,166	6,650
メンテナンス・サポート	2,094	2,275	8,557	8,800
その他のサービス	213	227	840	900
製品及びサービス別の売上高 合計	5,908	6,774	25,519	26,600

(*)1 金融、法人・ソリューションの値は、計上内容の見直しを実施。

(*)2 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(*)3 予想値には当社とNTT Ltd.との事業統合による影響を含まない。

（説明省略）

四半期情報（連結）

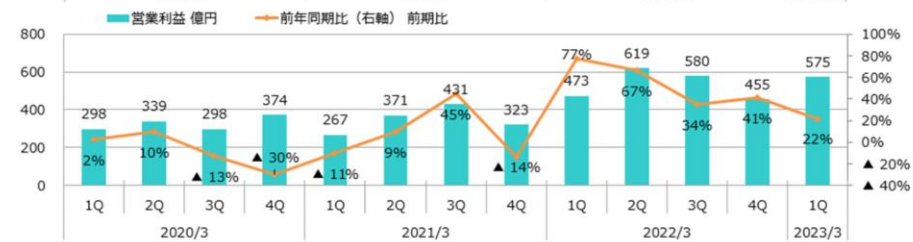
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



(説明省略)



NTT DATA
Trusted Global Innovator

© 2022 NTT DATA Corporation

(説明省略)